

現代中国における日本研究 研究機関と研究者集団の変化にみる成長の諸特徴

園田 茂人（東京大学）

1. はじめに

一般に(社会科学的な)地域研究は戦後、冷戦の誕生とともに生まれたとされている(Tzeng, 2018; Okano, 2018)。ところが、日本におけるアジア研究、とりわけ中国研究は戦前から存在していた。これも、明治以前から存在していた漢学の伝統や帝国主義的な領土的野心の膨張、現実的な植民地経営にとっての必要性の拡大といった、戦前の日本の歴史と無関係ではない。

世界における日本研究を見渡してみても、個々の研究者がおかれた環境によって、その研究内容や性格が大きく規定されてきたことがわかる。

たとえば、アメリカの日本研究が日本との戦争を嚆矢とし、戦後の占領政策と「反共防波堤」としての日本の国家建設と強く結びついてきたことは、もはや旧聞に属する(Oguma, 2018:23)。また東南アジアの日本研究の発展は、経済成長を遂げた日本への知的関心と日本側、とりわけ国際交流基金のコミットメント抜きに語るができない(Thang, 2018:76-80)。韓国や台湾の場合、日本からの脱植民地化といった大きな歴史の中に日本研究が位置づけられ、民主化を遂げた1990年代以降、量的・質的な発展を見た点で共通している(Lee, 2018:102; 李, 2016:43)。オーストラリアの日本研究は、欧米中心主義からの離脱を標榜しつつも、英語圏として基本的な属性を堅持し続けている状況にあって、オーストラリア独自の日本研究が成長しているかどうかについて懐疑的な自省もなされている(Stevens, 2018:133)。事実、上述のTzengら(2018)の研究も、世界各地の地域研究が、それぞれの国の置かれた地政学的条件と(学会や研究組織などの)諸制度の制約のもとで成長してきた点を強調している。

もっとも、実際に日本研究を担っているのは研究者個人であり、地政学的条件や諸制度は研究者を育成し、活動させる環境を作っているにすぎない。実際にどのような人々が研究者集団を形成するか、そして彼らがどのような特徴を備え、各国の知識生産の場でどのような位置を占めるかによって、日本研究は成長もすれば衰退もする。そもそも、どんなに政府が制度設計を通じて特定国に関する研究を奨励・強化したとしても、その国の人々が関心を示し、学術的な研究対象と認識しなければ、地域研究は発展しない。

残念なことに、研究者集団の特性を踏まえた上での地域研究のあり方を分析・議論した例はほとんどなく、日本研究に限っていえば、管見の範囲ではアメリカ合衆国における日本研究者の特性を概観したSteinhoff(20013)の論文程度しかない¹。ところが幸運なことに、中国

¹ もちろんこれには、分析可能なデータの存在、及びその前提としての一定数の日本研究者の存在と、その名簿化が必要とされる。アメリカ合衆国で日本研究者の特性分析ができたのは、国際交流基金の委嘱を受けたSteinhoffが2012年調査で捕捉した1,039名のデータを分析するための手法と枠組みを持っていたといった事情が大きい。

に関しては大規模な調査が二時点にわたって実施され、主要な研究機関ばかりか日本研究者の名簿も、不完全ながら存在している。

そこで本報告では、研究機関と研究者集団の両者に注目し、中国の日本研究がどのように成長してきたかを概観するとともに、今後直面しかねない——あるいはすでに直面しつつある——課題について検討してみることにしたい。

2. 分析に用いるデータ

本報告が用いるデータのもととなる調査は 2009 年と 2018 年に、南開大学日本研究院によって実施された²。調査結果は、『中国的日本研究（1997-2009）（参考資料）』及び『中国的日本研究（1997-2018）（参考資料）』として、それぞれ 2010 年 5 月と 2019 年 2 月にまとめられている。これらの資料集には、中国の主要な学会や研究機関、及び研究者個人に関する情報が名簿形式で収録されているが、本報告は、これら进行分析しやすいように数量化されたデータベースを利用している。

データベースは、研究機関と研究者個人の 2 種類が作成されている。

研究機関に関しては、(1)機関名称と(2)所在省、(3)設立年、(4)機関の主要研究領域（2009 年度分と 2018 年度分）、(5)機関における教員／研究者数（2009 年度分と 2018 年度分）といった情報が収録されている。2009 年調査でカバーできた機関数は 100 で、2018 年調査でカバーできた機関数は 118。どちらか一方でしか捕捉できなかった機関もあり、いずれかの調査で捕捉できた機関は 130 に達する（両方の時点で調査に協力してくれた機関は 88）。うち 8 ケースは学会で、本分析からは取り除かれている。

他方、研究者個人に関するデータベースには、(1)出生年、(2)性別、(3)所属機関及びそこでの役職（2009 年度分と 2018 年度分）、(4)学士／修士／博士の取得年次とその国とその所在地、といった個人的属性ばかりか、(5)主な研究領域（複数回答：2009 年度分と 2018 年度分）、(6)主要業績（3 つまで）の発表年と発表国、発表言語、及び単著であるかどうかの有無（2009 年度分と 2018 年度分）といった研究成果の具体的な内容に踏み込んだ情報も入れられている。

2009 年調査で獲得できたのが 1,041 サンプル、2018 年調査で獲得できたのが 1,609 サンプル、二時点ともに調査に協力してくれたのが 938 サンプルで、少なくともどちらか一方の調査に協力してくれた者は 1,712 人となっている³。調査を実施するにあたっては、修士課程以上をもつ研究機関、及びそこに勤務する研究者を中心に、前回調査で協力していただいた方、学会に所属している方に広く協力をお願いした。そのため近年増加している日本語・日本語教育を専門とする研究者——その多くは修士課程を担当していない——の多くが調査対象から外されている可能性がある⁴。

2009 年調査、2018 年調査とも、調査実施にあたって自由記入方式の質問票を配付してい

² 2009 年調査では、中華日本学会と国際交流基金も実施団体となっている。

³ 後の分析で昇進の有無を扱う分析を行うが、これは二時点ともに調査に協力し、しかも二時点とも当時の職位を回答してくれた者のみを分析対象にすることになる。

⁴ 本報告では、研究者の専門領域を分析しているが、以上のようなサンプリング上の特徴ゆえ、日本語・日本語教育を専門にしている研究者が過少に代表されている可能性がある。留意されたい。

るため、一部の質問項目に欠損が生じている。統計分析を前提とした設計になっていなかったためだが、そのためクロス表集計などで実際に利用できるサンプル数は、実際に獲得したサンプル数より少なくなっている。

名簿に記載されている文字情報をコーディングするとともに⁵、関連する情報を加えてエクセルファイルに入力したものを、筆者が SPSS のフォーマットに変換し、データを適宜加工してデータベースを作成した⁶。本報告は、このデータベースを利用して執筆されている。

以下、分析結果を示す際に必要な限りにおいて、1984 年と 1995 年に実施された同種の調査の結果にも言及することにした。

3. 研究機関に見る変化の概観

最初に研究機関の特徴に見られる変化を概観しておこう。

図 1 は、設立年次別に研究機関の分布を示したもののだが、この図から見る限り、機関の設立には 2 回のブームがあったことがわかる。最初のブームは改革開放直後の 1979 年から 1981 年にかけてで、中国社会科学院日本研究所や天津社会科学院日本研究所といった研究機関がこれにあたる。2 回目のブームは 1999 年から 2004 年にかけてで、清華大学外文系日本語専修、南京大学中日文化研究中心、青島大学外国語学院日語系といった教育機関がこれにあたる。1999 年に中国国務院が批准した「21 世紀に向けての教育振興行動計画」において、1995 年に 7.2%、1998 年に 9.8% であった大学進学率を 2010 年までに 15% へと引き上げる計画が公表されたが、日本研究機関の 2 回目のブームは、この中国における大学定員が拡大した時期と一致している。

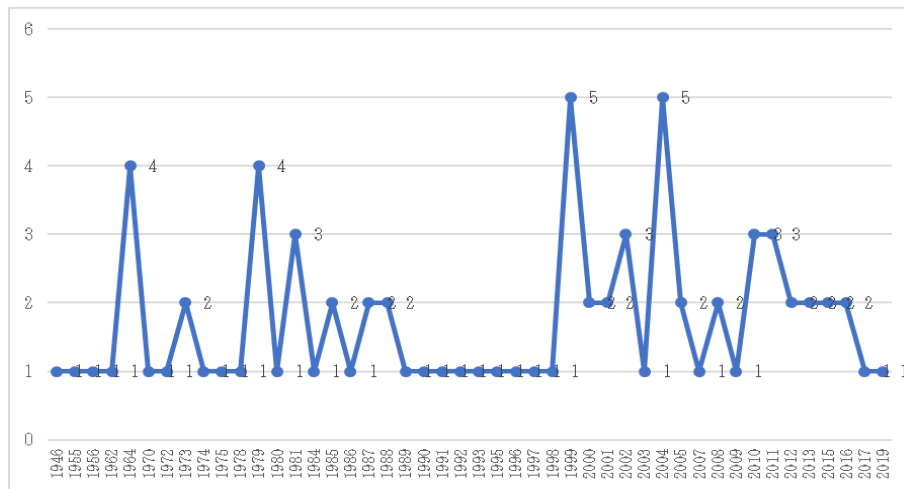
もっとも、設立時期に関して特徴的なことは、改革開放以降、一貫して研究機関が増え続けている点にある。ブームといっても年最大で 5 機関が設立された程度であるのに対し、それ以外の時期でも、ほぼ毎年 1、2 機関が設立されており、これが 2019 年まで続いているのである。設置認可には党や政府の意思が反映されているはずだが、教科書問題や領土問題などをめぐって日中間で政治的な係争が起こり、相互感情が悪化した時期にも、中国で着実に日本研究機関が増えてきた点に、改めて注意を喚起したい⁷。

⁵ コーディングにあたっては、そのまま利用できる概念は手つかずにしつつ、必要な場合のみ、新しいコードを作成した。特に難儀したのが個人データベースでの研究領域の扱いで、もともとは細かな表記が援用されていた。ところが統計分析に当たっては、こうした細かな概念ではサンプル数が少なすぎ、意味ある分析ができないため、大きく 8 つのカテゴリーに割り当てることにした。具体的には、国際関係、国際政治、アジア政治、北東アジア地域研究、日本政治、日台関係...といった領域は「政治・外交」へ、日本経済、経済政策、日本金融、北東アジア経済、日中経済比較...といった領域は「経済」へ、といった具合にコード化されている。コーディング作業は、こうした概念の対応表を作成した上で行われている。

⁶ データ入力は 2019 年 9 月から 11 月にかけて行われ、数度にわたるクリーニングを経て、筆者が分析を開始したのは同年 12 月中旬からである。

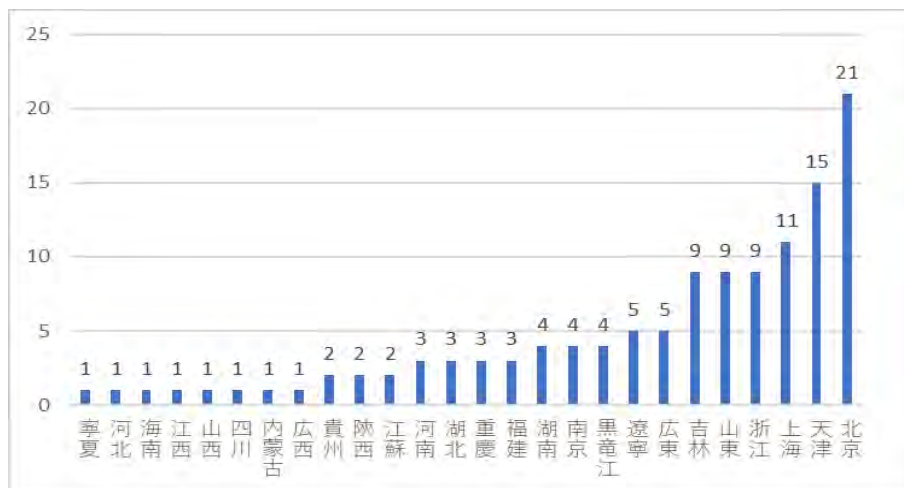
⁷ 設立したタイミングと設立機関が抱えるスタッフの数及びカバーする研究領域の数には、特段の相関関係は見られない。平均スタッフ数が最も少ない 2000 年代設立の機関で 16.1 人、最も多い 2010 年代設立の機関で 22.9 人と、人員規模もほぼ一定している。また、8 つの研究領域のうち一つの研究機関がカバーしている領域の数は平均 2 と、これも設立のタイミングに関わらず一定している。

図1 研究機関の設立年次



次に、研究機関の地域的分布を見てみよう（図2参照）。

図2 研究機関の地域的分布



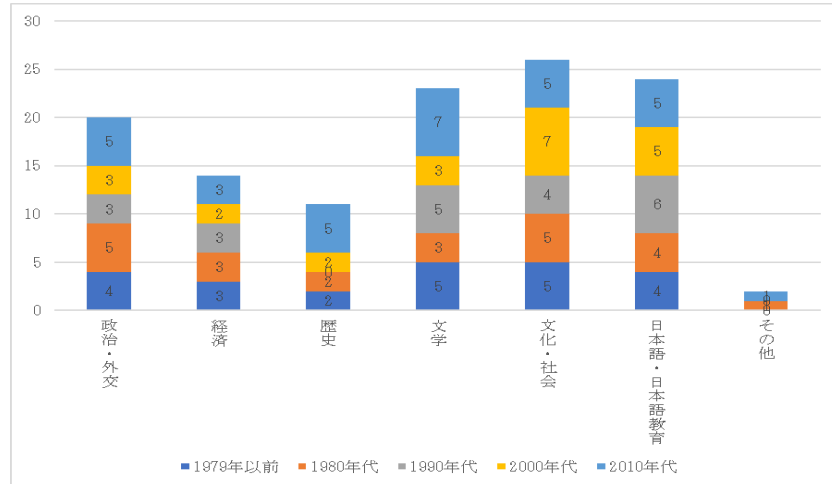
2009年調査をもとに発行された報告書では、研究人員が北京、天津、上海といった直轄市と東北三省、一部の省・都市に集中している点が指摘されているが（蔣・楊，2010：8）、こうした傾向は2018年調査のデータを加えても大きく変わらない。ところが、これに設立年次情報を加味すると、より深い分析が理解となる。すなわち、1990年以前に設立された研究機関に関しては、確かに3つの直轄市と東北三省に集中していたものの、2000年以降に設置認可が下りた研究機関は、それ以外の地方にも広く分布しており、その研究領域にも広がりが見られるのである。

また図3に見られるように、設立年次によって研究機関がカバーする研究領域が異なることもない⁸。最初に特定地域に集中的に設立された日本研究機関は、その後徐々に全国各

⁸ 後述のように、個人レベルで「法律・行政」を専門としていると回答した者が37名と、全体の2%を占めているが、研究機関レベルで「法律・行政」を専門とした回答はなかった。

地に拡がり、その結果、地域間の格差は解消されないものの、研究領域の特定地域への集中現象を示すことなく現在に至っているのである。

図3 研究領域別にみた設立年次の分布



注)一つの研究機関が複数の専門をカバーしているため、合計値は研究機関数の合計を超える。

4. 研究者集団の特性に見る変化

では、研究者集団の特性は、どのように変化してきたか、あるいは変化しなかったのか。以下では5つのアスペクトに分けて吟味してみよう。

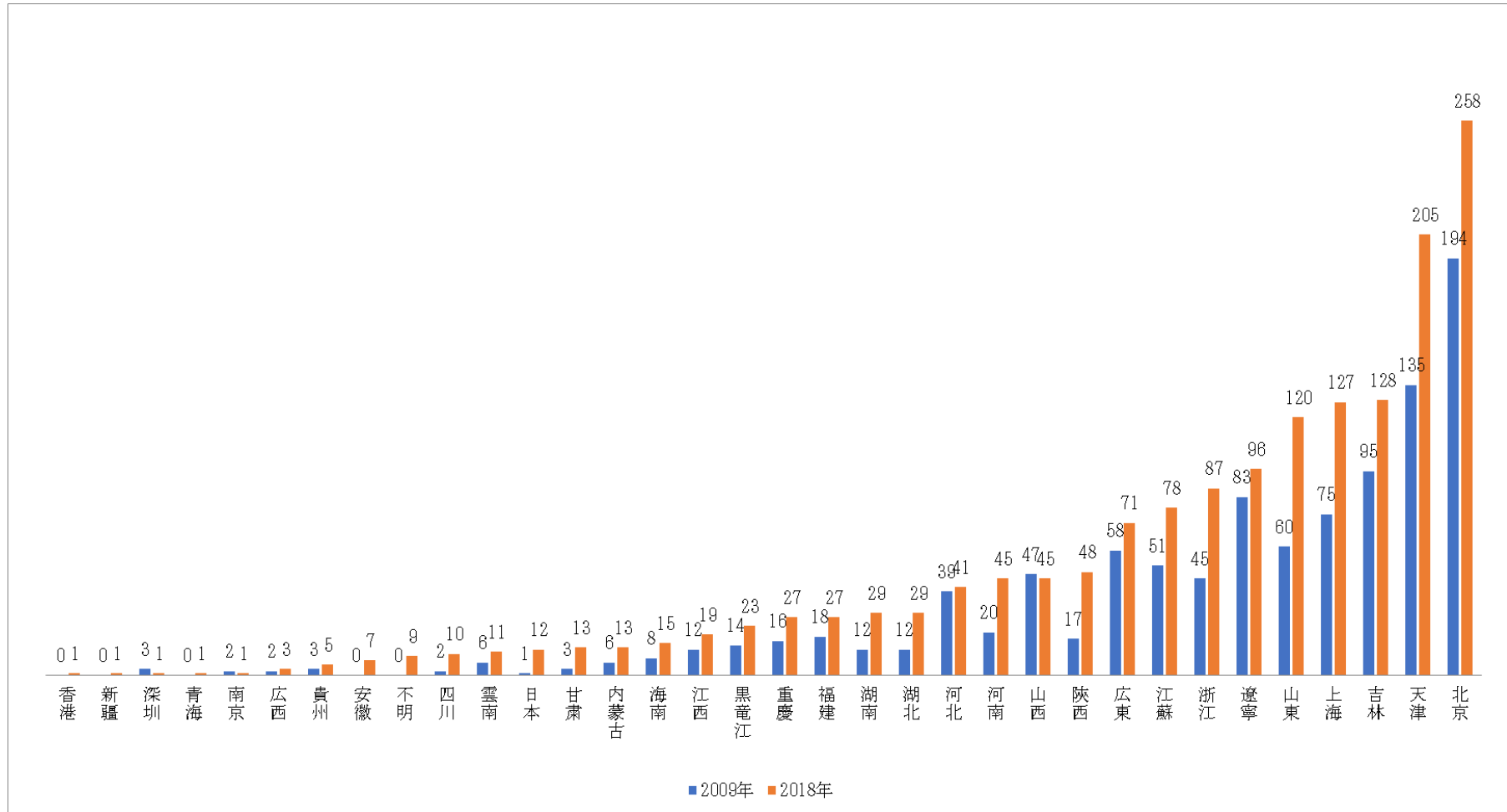
4-1. 地理的分布・年齢構成・専門領域：安定的な構造と世代差の併存

研究者が所属する機関の所在地を眺めてみたのが図4である。2009年時点ですでに多くの研究者を抱えていた3つの直轄市（北京、天津、上海）では、この9年ほどの間に60名から70名もの増員を経験しており、これらの都市では独自の学会を立ち上げられるまでになっている。他方で、研究機関の地域的分布では見られなかった雲南や安徽、新疆といった地域にも研究者が分布するようになっており、各地でほぼ均等に研究者が増えていることがわかる。その結果、地域間の格差は温存されることになっているが、これも研究機関の地域的分布に関して得られた知見と一致している。

次に研究者の年齢の分布を示したのが図5である。

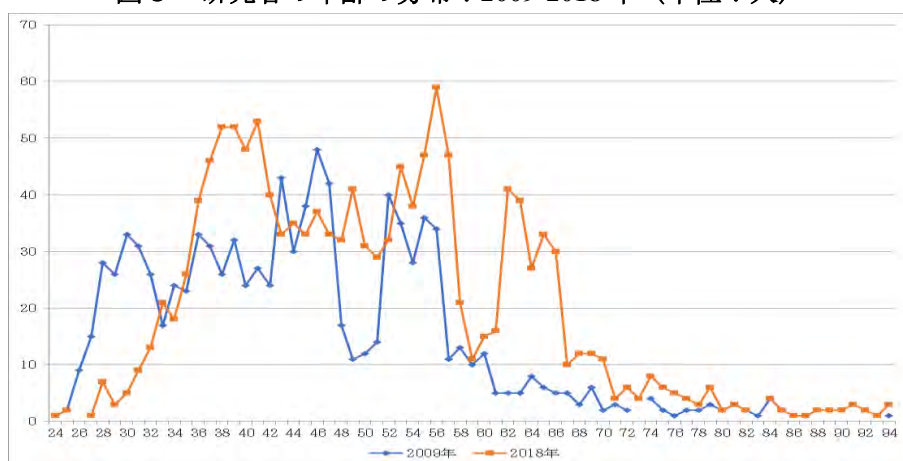
2009年と2018年とでは9年の違いしかないから、その分布には9年のラグを綺麗に見て取ることができる。興味深いことに、研究者の年齢分布にはデコボコがあり、特定の年齢階層に集中する傾向がある。具体的には1954年から57年に生まれ、幼少期に文化大革命を経験している第一世代、1962年から66年にかけて生を受け、大学への進学に第一世代ほどには苦勞をしていない第二世代、文革後の1978年から82年に生まれ、改革開放の息吹を感じながら育った——そして1999年に始まる高等教育改革期に学部の学生であった——第

図4 研究者の所属する機関の所在地：2009-2018年（単位：人）⁹



⁹ 中国国内の学会に所属している研究者で日本や香港に拠点がある者が含まれているため、こうした地域的分布となっている可能性がある。

図5 研究者の年齢の分布：2009-2018年（単位：人）



三世代が、それぞれ研究者集団の小さな塊を作っているのである。

2018年調査時点で、第一世代はほぼ一線を退き、第二世代が学会などで指導的役割を果たすべき地位に就いている。第三世代の多くは副教授、副研究員クラスで、これから第二世代からバトンを受け継ぐ位置にある。

2009年調査と2018年調査の年齢分布を見てみると、2009年調査では第三世代が20歳代後半から30歳代前半の若手研究者グループを構成していたのが、2018年調査では、この若手研究者グループが存在していないといった違いが見て取れるが、これも以下で指摘する、博士学位の取得が研究者集団にとって必要不可欠になっていった時代の変化を示している。すなわち2018年調査の段階では、この20歳代後半から30歳代前半の層が博士号取得のために苦戦し、研究者集団として認知される地位に就けていないことが、こうした若手研究者層の「消滅」を生み出したものと考えられるのである¹⁰。

最後に、研究者が専門とする領域に見られる変化をトレースしてみよう。

表1は、1985年から4度にわたって行われた調査の結果を示したもののだが、この間の中国の変化の大きさと対照的に、専門領域の分布はこの30年強で大きな変化は見られない。政治・外交及び歴史が全体の20～30%、経済が15%前後、文学及び日本語・日本語教育が35～45%、文化・社会が15%前後、残りが5%前後という分布は、その時々微妙な変化があるとはいえ、大きく変わっていないのである。しかも、年齢階層別で見ても、複数の専門領域をかけ持つ者の割合は、概ね2割程度で大きな変化を示していない。図3で見た研究機関の状況同様、研究者個人レベルでも、専門領域に時代とともに大きく変化したといった事実は発見されていないのである¹¹。

ところが主な専門分野ごとに年齢階層の分布を見てみると、明らかな世代差を見取ることができる。

図6は、2018年時点における主な専門領域別にみた年齢階層の分布を示したもののだが、50歳以下の割合を比較してみると、日本語・日本語教育(58.7%)と文学(57.6%)で高く、

¹⁰ もっとも、これには留保がある。後述するように、博士学位を取得しようとする学生が多く日本にやってくるようになったことから、彼らに調査の網をかけるのが難しくなり、結果的に名簿に収録された研究者の数が少なくなってしまったとも考えられるからである。

¹¹ あえていえば、経済や歴史の構成比が微減し、日本語・日本語教育や文化・社会の構成比が微減する傾向が見られる程度で、これも誤差の範囲である可能性がある。

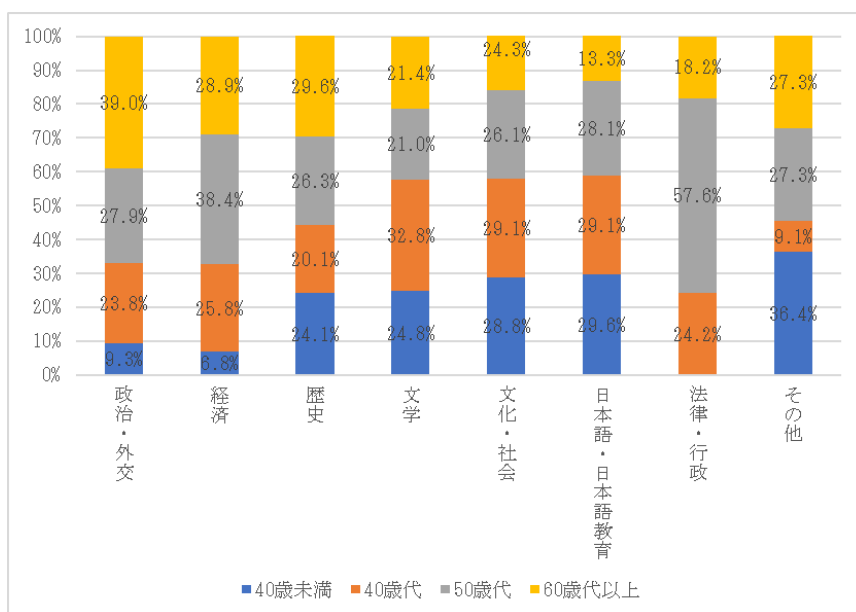
法律・行政（24.2%）と経済（32.6%）、政治・外交（33.1%）で低いといった具合に、専門分野によって若手研究者が多いところと少ないところが併存している。

表1 研究者の主な専門領域の構成：1985-2018年（単位：%）

	1985年	1997年	2008年	2018年
政治・外交	6	20	10.7	8.5
歴史	23		14.3	14.4
経済	18	17	14	11.3
文学	36	46	41.3	29.3
日本語・日本語教育			4.4	16.3
文化・社会	12	16	12.7	17.5
法律・行政			2.5	2
その他	5		0.1	0.6

注) 1985年と97年のデータについては楊（2018:4）による。

図6 主な専門分野別にみた年齢階層の割合：2018年



このように研究者個人の属性についていえば、勤務先の地域的分布や専門領域の分布に見られる安定的な構造と、専門領域間で見られる世代差とが併存している点に、現代中国における日本研究者集団の特徴がある¹²。

¹² これを矛盾なく理解しようとすれば、法律・行政や経済、政治・外交といった領域の研究者集団に入るタイミングが比較的高齢になってから、ということになる。実際、学位取得のタイミングと年齢とは必ずしも綺麗な相関を描かないことは、2018年データからも確認できる。

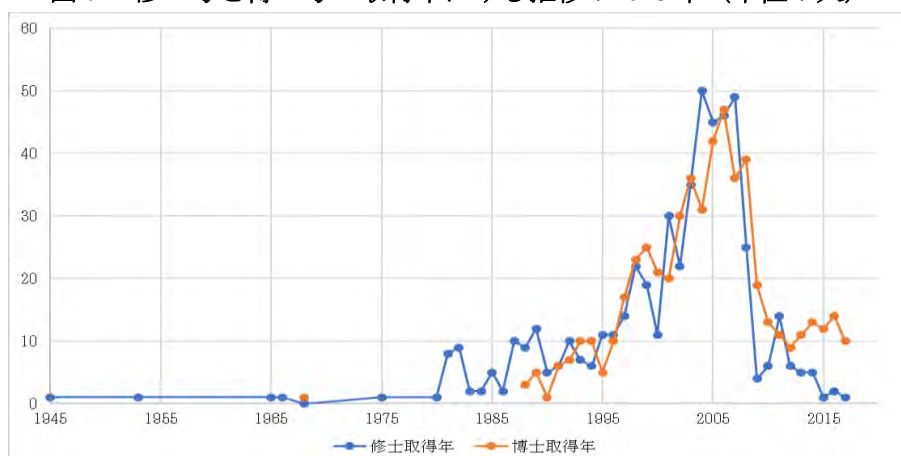
4-2. 学位取得の時期と場所：博士学位授与にみるローカル化の不徹底

第2の aspektoは、研究者の学位取得の時期と場所に関わる。

通常、学問を輸入している段階にあっては、海外の研究教育機関に研究者の養成を依存せざるをえず、自然と学位取得が海外となる割合が多くなる。高等教育機関が発展する中で徐々に研究者の「内製」が可能となり、国内で博士号を取得しそのまま研究者となる道が開けることになるが、国内の博士号に対する評価が上がらず、多くの若手研究者が海外で学位取得をし続けようとなると、学問の定着とローカル化は進展していかない。21世紀になって高等教育が飛躍的に発展し、国による集中的な教育投資が行われる中で、中国の日本研究者はいつ、どこで、学位を取得してきたかを知ることが、中国における日本研究者の生産／再生産の状況を理解するのに役立つ。

2018年時点で、研究者となるための最低条件となる修士号、及び博士号の取得者の数が、時代とともにどのように推移してきたかを示したのが図7である¹³。修士号取得数でも博士号取得数でも、1980年代前半から着実に数を伸ばしており、日本研究の裾野の広がりが確認される。しかも修士と博士のグラフの形がほぼ一致しており、修士課程への進学者の増加がほぼそのまま博士号取得者の増加につながっている傾向を見て取ることができる¹⁴。

図7 修士号と博士号の取得年にみる推移：2018年（単位：人）



ところが博士号取得者の学位取得国に限定してみると、異なる知見を得ることができる。すなわち、1980年前半から2000年代半ばまで、日本と中国とで博士学位取得者の数が拮抗していたのが、2000年代後半に中国における博士学位取得者がピークを迎え、一見学位授与のローカル化が進展したように思えるものの、2010年代に入るとこれが逆転し、現在に至るまで日本での学位取得者が多い状態が続いているのである（図8参照）¹⁵。これには、中国人学生個人及び中国の教育機関によるプッシュ要因、日本の大学院教育の側に見られ

¹³ 2018年データには学位取得の情報も含まれているが、欠損値があまりに多いために、本報告ではこれを取り扱っていない。

¹⁴ 2009年を境に数値が下がっているのは、30歳代前半の学位取得者がまだ中国で研究職を得られていないか、本調査の網に掛からなかっただけで、これが日本研究者数の衰落を示すものとは考えにくい。

¹⁵ 図からもわかるように、日本での博士号取得者の数は2000年以降頭打ちで、中国における博士号取得者の減少が両者の差を大きくさせる原因となっている。

るプル要因、それに研究者採用の際の日本研究機関の方針などが複雑に絡んでいると思われるが、いずれにせよ、博士学位授与をめぐるのは、ローカル化が不徹底のままに終わっているように思える。

なお、2018年時点における研究者の主な研究領域別にみた博士号取得者の割合を示したのが図9であるが、これからもわかるように、文学(31.5%)や日本語・日本語教育(43.4%)のように博士号取得者の割合が低い研究領域もあれば、法律・行政(76.5%)や歴史(65.7%)のように、これが高い研究領域もある。若い研究者の割合が多い研究領域で、博士号未取得者の割合が多くなっているようである。

図8 博士号取得年別にみる博士号の取得国：2018年（単位：人）

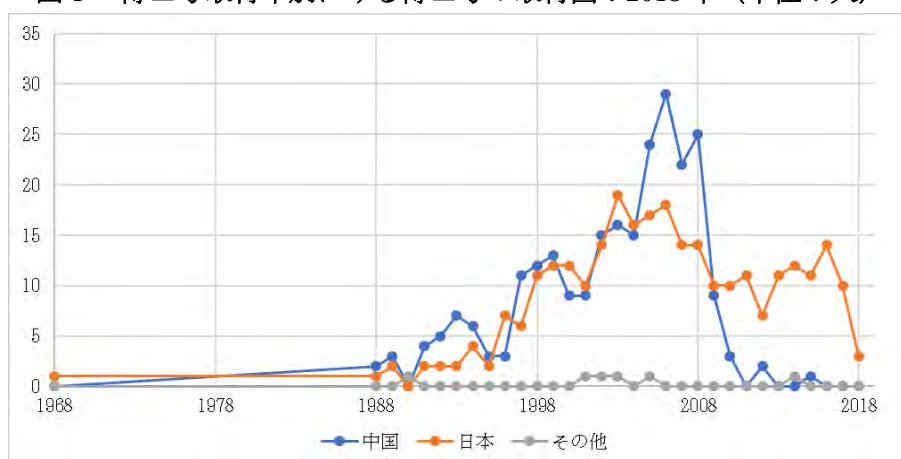
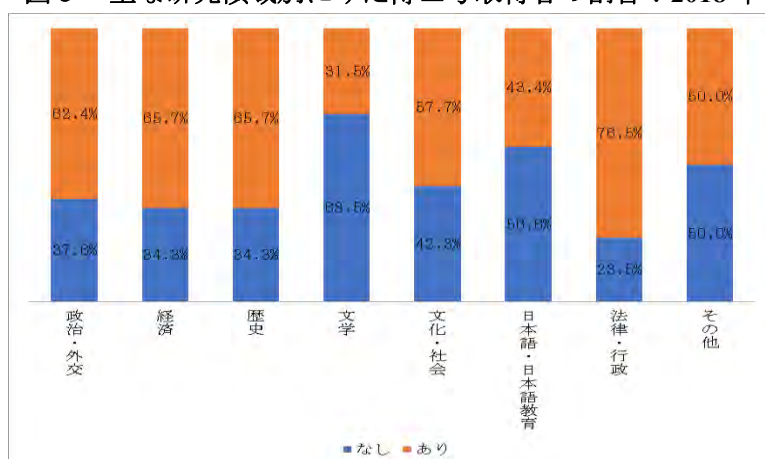


図9 主な研究領域別にみた博士号取得者の割合：2018年



4-3. 研究者集団の中のジェンダー：女性研究者の増加という趨勢

中国における改革開放の歴史は、一人っ子政策実施に伴う少子化進展の歴史でもある。中国における日本研究の担い手を考える際に看過できないのが第3の aspektoとなるジェンダーである。

図10は、2018年時点における研究者の年齢構成を男女別に見たものだが、50歳半ばを

境に男性と女性の数は逆転し、若い研究者に女性の割合が多くなっていることがわかる。事実、60歳以上の4分の3が男性であるに対して、50歳未満の研究者の63%を女性が占めるようになっている。

こうした研究者の「女性化」は、研究領域別でみると、よりクリアに把握することができる。図11は2018年時点における、研究領域別に見た男女比を示したものだが、博士号未取得者と若者が比較的多い日本語・日本語教育と文学で、女性の割合が多いことがわかる。多くの男性によって推進されてきた中国における日本研究は、徐々に担い手を女性に移して現代に至っているのである。

図10 男女にみる年齢構成：2018年（単位：人）

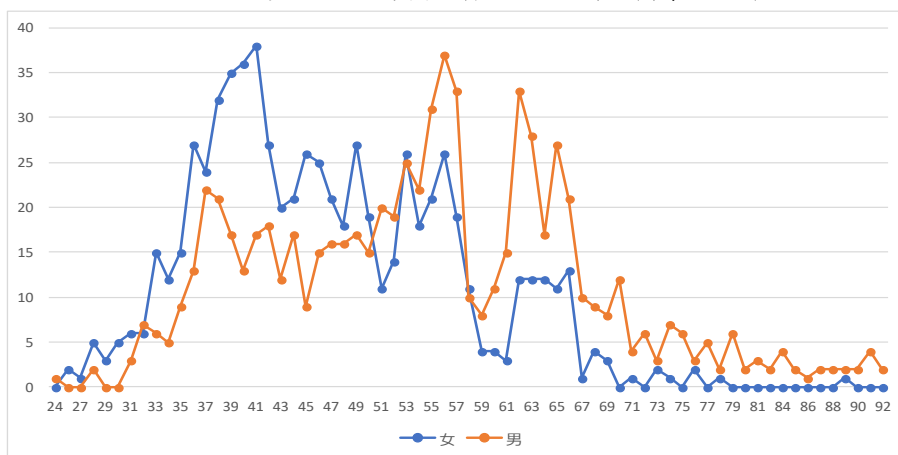
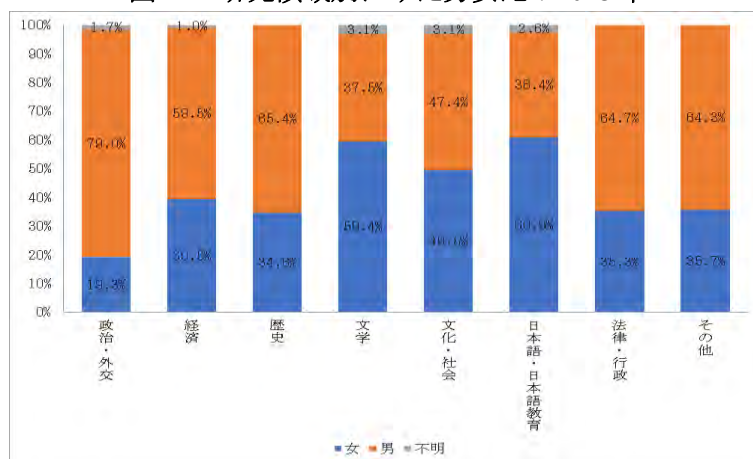


図11 研究領域別に見た男女比：2018年



4-4. 発表言語と発表国：顕著なローカル化の進展

4-2では博士学位授与をめぐるローカル化の不徹底を確認したが、成果刊行の際の言語や発表場所に関しても同様だろうか。これが本報告における第4のアスペクトである、発表言語と発表国にかかわる問いである。

結果は極めて明瞭。改革開放以降、中国の発展とともに中国での中国語による成果発表は一貫して増加してきたものの、それ以外の国でのそれ以外の言語による成果発表は——そ

の主なものは日本語である——、ほとんど増加していないのである(図 12 及び図 13 参照)。

図 12 主要業績の発表年別にみた発表言語の推移：2018 年¹⁶ (単位：件)

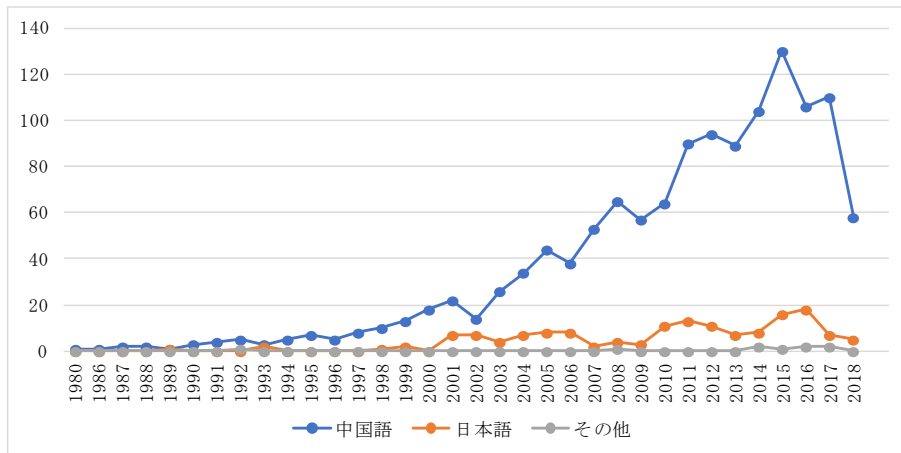
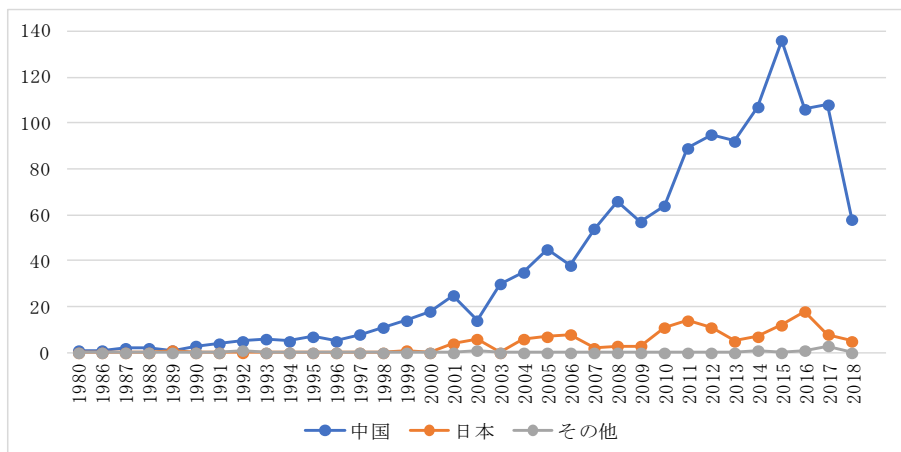


図 13 主要業績の発表年別にみた発表国の推移：2018 年 (単位：件)



修士号や博士号を中国で取ろうが海外で取ろうが、どのような研究領域で研究していようが、このローカル化の傾向は一貫しており、そこに中国における日本研究の特徴の一端を見てとることができる。すなわち、中国人を読者として想定した日本研究が一貫して成長してきたのであって、日本語を含む外国語での研究発信は、さほど進んでいないのである。

2018 年時点で、中国で発表された研究業績のうち日本語を含む外国語によるものは 2% 程度。研究者が発表した全業績のうち中国以外で発表されたものは、全体の 8% を占めるにすぎない。中国という巨大な知的マーケットを考えれば、これも十分に納得いく状況とはいえ、こうした趨勢は、日本を含む海外の日本研究——より正確に言えば海外華人以外の研究者によるそれ——との接点が少ない中で、中国における日本研究が成長してきたことを

¹⁶ 数値は 3 つの挙げられた業績のうち、最初に挙げられた業績に関するデータのみを扱っている。第二、第三に挙げられた業績の分布もこの図のものとはほぼ同じであり、これらを総計すると縦に長い図ができてしまうため、主な業績に限った図をここでは提示している。

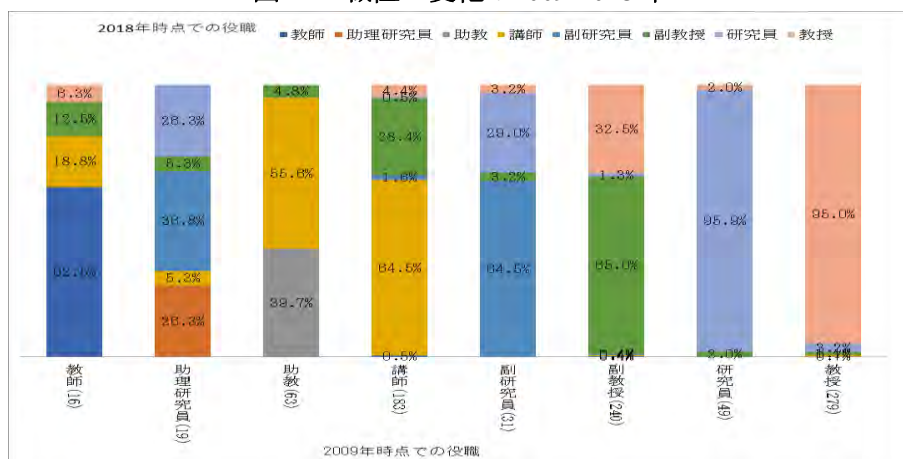
示すものでもある¹⁷。

4-5. 昇進を規定する要因：メリトクラシーの拡大

2009年調査と2018年調査とで、同一個人の回答が変わりうるものとして最も重要なのが、回答者の職位である。この9年の間に、どのような研究者が昇格・昇進を果たし得たのかを探ることで、日本研究(者)の評価をめぐる国内状況を推測することができるからだが、これが本報告における研究者の特性に関する第5、すなわち最後のアスペクトである。

図14は、二時点で職位を回答してくれた880名を対象に、それぞれどのような職位上の変化が見られたかを示したものである。この間、昇進といえる職位上の変化を経験した者は234名で、全体の24.4%を占める。逆にいえば、回答者の約4分の3が、この9年の間に昇進を経験していないことになる。

図14 職位の変化：2009-2018年



では、どのような特性を持つ研究者が昇進したのか。その条件を特定するには回帰分析を行うのがよい。

被説明変数として2018年の職位スコアを2009年スコアから引いた値を設定し、(1)博士号の有無(ダミー変数)、(2)年齢階層(40歳未満=1、60歳以上=4とした場合の4点スコア)、(3)専門領域(それぞれの専門領域ごとのダミー変数)、(4)業績の発出国(中国=1としたダミー変数)、(5)業績の発表言語(中国語=1としたダミー変数)、(6)性別(男性=1としたダミー変数)の6つを説明変数として回帰させた結果が、表2にまとめられている。

決定係数が.13と大きくないため、過剰な一般化は避けなければならないが、結果はメリトクラシー(業績主義)とでも評すべき中国における昇進メカニズムの存在を示唆している。すなわち上記の表は、研究領域や性別、発表言語は昇進に有意な影響を与えておらず、若い博士号取得者、しかも研究業績を中国で発表している者に昇進している割合が多い現実を

¹⁷ こうした趨勢は、中国だけに限ったものではない。中国本土同様に中国語を用いた日本研究がなされている台湾でも、海外、とりわけ日本との連携不足が複数の研究者によって指摘されている(徐, 2013; 岡崎, 2014; 李, 2016)。

示しているのである¹⁸。

表2 昇進を決定する要因：2009-2018年

	B	標準誤差	ベータ	t 値	有意確率
(定数)	0.77	0.19		4.13	0.00
ダミー：博士号あり=1	0.39	0.08	0.18	5.11	0.00
年齢階層	-0.31	0.04	-0.28	-7.76	0.00
ダミー：政治・外交=1	0.10	0.12	0.03	0.81	0.42
ダミー：経営・経済=1	0.16	0.12	0.06	1.37	0.17
ダミー：歴史=1	0.14	0.11	0.05	1.27	0.20
ダミー：文学=1	0.02	0.11	0.01	0.16	0.88
ダミー：文化・社会=1	0.16	0.10	0.06	1.61	0.11
ダミー：日本語・日本語教育=1	-0.17	0.13	-0.04	-1.28	0.20
ダミー：法律・行政	-0.13	0.22	-0.02	-0.57	0.57
ダミー：その他=1	0.37	0.59	0.02	0.62	0.53
ダミー：業績の発表国／中国=1	0.44	0.20	0.12	2.18	0.03
ダミー：業績の発表言語／中国語=1	-0.06	0.20	-0.02	-0.30	0.76
ダミー：男性=1	-0.06	0.08	-0.03	-0.76	0.45

$R^2=0.133$, Sig=.000

注) 被説明変数は2018年の身分から2009年の身分を引いたスコア。

5. おわりに

以上、本報告における知見をまとめてみよう。

中国における日本研究機関は、毎年着実に増え、地域間の格差は温存されつつも、その所在地もカバーする研究領域も、着実に裾野を広げてきた。特定地域に特定の研究領域が集中するといった現象は見られず、地域的には比較的均質的な発展を遂げてきた様子が伺える。

日本研究に係わる研究者集団の特性を見ると、勤務先の地域的分布や専門領域の分布に見られる安定的な構造と、専門領域間で見られる世代差とが併存している。多くの女性が研究者集団に加わるようになり、文学や日本語・日本語教育といった領域では、女性の占める割合が相対的に高い。今後、日本研究者全体に占める女性研究者の割合はより高くなるはずである。

博士学位授与に関しては、一貫して増加する傾向が見られる半面、2010年代になって国内での授与数が日中間で逆転するなど、ローカル化の進展に黄色信号が見られる。他方で、研究者による発表言語及び発表国に限っては、巨大な知的マーケットを背景にした「日本研究の中国化」が着実に進んできた。中国で研究成果を出す若手の博士学位取得者が昇進する——逆にいえば、研究領域や性別による昇進への障壁は小さい——など、業績評価にあたってはメリトクラシーの論理が支配的である。

こうした成長の諸特徴は、それ自身として尊重すべきである。他方で今後、地域的な特徴を兼ね備えた研究の発展可能性（刘, 2015:35）や、研究の国際化及び世界規模での共同研究の推進（林, 2016）といった点で、今後、中国の日本研究が課題を抱える可能性がある。また、中国国内での博士学位授与の数が2010年以降、低下している点も看過できない。(1) 中国国内で博士指導をできる研究者（いわゆる「博導」）の供給をいかにして確保するか、(2) 若手研究者が開拓しつつある新たな研究領域をいかに支援していくか、(3) 女性研究

¹⁸ 日本語や英語による海外での成果発表が研究者の昇進に影響を与えていない点を問題視する向きがあるかもしれない。しかし、すでに見てきたように、国内における知識生産を主要なミッションにした中国の日本研究の現状を考えると、これも十分理解できる。

者の増加に対応した体制をいかに築いていくか、(4) 評価のメリトクラシー化に対応した質の高い研究をいかにして進めていくべきかといった諸点も、今後より慎重に検討されてしかるべきだろう。

中国は、少なくとも研究者集団の規模では、すでにアメリカに比肩する日本研究大国となっている。国際日本研究の旗振り役をしている筆者としては、今後とも中国における日本研究の成長の行方を見守っていきたい。

(参考文献)

* 中国語

蒋立峰・杨栋梁, 2010, 「中国的日本研究现状与展望」『中国的日本研究 (1997-2009) (参考資料)』

刘岳兵, 2015, 『中国式日本研究的实像与虚像 : 重建中国日本研究相关学术传统的初步考察』中国社会科学出版社。

林昶, 2016, 「中国的日本研究—历史与未来」学术研讨会在天津举行」

http://ijs.cssn.cn/xsdt/xshy/201611/t20161122_3284740.shtml

* 日本語

岡崎幸司, 2014, 「台湾における日本研究 : 国際学術ネットワークと台湾の日本研究者」『立命館文學』立命館大学人文学会, 第 640 号, 15-25 ページ。

徐興慶, 2013, 「現代の台湾における日本研究」『慶應 SFC ジャーナル』第 13 巻第 1 号, 23-34 ページ。

楊棟梁, 2016, 「中国の日本研究の現状と展望」国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター編『中国の日本研究』報告書, 1-16 ページ。

https://spe.jst.go.jp/investigation/downloads/r_2016_07.pdf

李世暉, 2016, 「現代台湾における日本研究 : 現状と挑戦」『問題と研究』第 45 巻第 1 号, 39-66 ページ。

* 英語

Lee, Duck-Young, 2018, “Japanese Studies in South Korea,” in Okano, Kaori and Yoshio Sugimoto eds., *Rethinking Japanese Studies: Eurocentrism and the Asia-pacific Region*, Routledge

Oguma, Eiji, 2018, “Studying Japan as ‘the other’: A Short history of Japanese Studies and its future,” in Okano, Kaori and Yoshio Sugimoto eds., *op.cit.*

Steinhoff, Patricia G., 2013, “A Demographic Profile of Japan Specialists,” *Japanese Studies in the United States: The View from 2012* (Japanese Studies Series XXXX), The Japan Foundation, pp. 20-39.

<http://japandirectory.socialsciences.hawaii.edu/Assets/Volumes/2013%20monograph%20final.pdf>

Stevens, Carolyn S., 2018, “Australia’s view of Japan, as seen from *Japanese Studies*,” in Okano, Kaori and Yoshio Sugimoto eds., *op.cit.*

Thang, Leng Leng, 2018, “Developing Japanese Studies with a Southeast Asian perspective,” in Okano, Kaori and Yoshio Sugimoto eds., *op.cit.*

Tzeng, Albert, William L. Richter and Ekaterina Koldunova, 2018, *Framing Asian Studies: Geopolitics and Institutions*, ISEAS.